

私たちのまちづく

小さな市民の 大きな力

この教材は2時間で実施するの特設
ワークショップ専用の短縮版です。
完全版ではありません。

特設ワークショップ
専用短縮改定版

沖縄県選挙管理委員会
沖縄県明るい選挙推進協議会

本書の目的・シティズンシップ教育とは（初版の前書より引用）

「政治や政策についてどう判断すればよいのか、どう行動すればよいのか、学校ではほとんど何も習ったことがないのに、20歳になったからといっていきなり判断しろ、投票しろと言われても、できる訳がない」。

私が沖縄県明るい選挙協議会の会長になって、初年の青年リーダー研修での成果発表の時に上がった声です。投票率低下の原因、特に若年層の投票率低下の理由を考えるワークショップの最後に、学校教育に問題があるとの意見をまとめたあるグループの発表でした。

愕然としました。そして強い衝撃を受けました。投票率の低下は、学校教育そのものの教育内容に問題があるという意識が、正直なところ希薄だったのです。確かに自分自身の小・中・高校時代の記憶をいくら辿ってみても、政治や政策について判断力や行動力を身につける学習の経験を、思い起こすことはできません。そこで、小学校と中学校の社会科の教科書を調べてみることにしました。

その結果わかったことは、政治についての学習は、国や地域の政治機構を理解する内容が大半を占めているという事実です。政治に関する法律や制度を子ども向けに書き下ろした説明が、学習の中心です。地域の公共施設を調べる学習や、地域的課題を発見する学習が散見されるものの、それを体系的に政治的な判断力や行動力に発展させていく学習体系が見えてこないのです。「政治」を、自分を含めたみんなに関わる「公共的な問題の解決」をするものと捉えると、解決されていく枠組みを教えるという内容に比重が置かれ、自分たち自身で公共的な問題を解決していく判断力や行動力を学習し体得するための内容が、充実していないのです。公共的な問題の解決に向きあえる力を持つ者が「市民」であるなら、「市民を育む学習」の体系が充分ではないということです。

この副教材は、文頭の若者の発言にあった問題提起に応え、現在使用されている中学校社会科の教科書の不足部分を補う目的で作られたものです。「政治」を、最も身近で分かりやすい「地域づくり」を題材にして捉えていきます。まず、話し合いの場づくりと地域づくりに向かう意識の喚起を行い、地域的な課題の発見や具体的な解決案の立案を、言語能力と言語活動を充実させながら体得していくという「話し合い学習」「学びあう共同体」プログラムとなっています。解決策や政策についての判断能力を高めるために、近年一般化されつつある「マニフェスト」の概念を活用し、達成すべき具体的効果や手法の考察・吟味を盛り込んだ、より現代的な施策提案方法を採用しています。学校の授業のみならず、生涯学習や市民による地域づくりの場においても、十分に利用できることを期待しています。

沖縄県明るい選挙推進協議会から副教材作成の依頼を受けた教育関係者や琉球大学教育学部島袋純研究室では、琉球大学教育学部附属中学校社会科教室や南風原町総務部企画財政課の子ども議会担当の協力等によって、中学生に対する新しい授業の実践を試みました。この副教材は主として、その経験と反省を活用したものとなっていますが、さらには沖縄自治研究会や市民性教育研究会に参加された方々からの情報提供やご支援が欠かせませんでした。ご協力頂いた関係者の方々に、この場をお借りして深く感謝を申し上げます。

ワークショップ実施の手引き

導入（場面の設定）

（10～15分程度）

- 1 日本は財政問題を抱えていることを紹介する。
（※ NIE と関連付けて、財政問題に関係する新聞記事を読み取る作業をしてもよい）
- 2 ワークシート1ページ上段に示された一般会計歳出のグラフを読み取り、今後の日本の財政がどのような方向に進みそうであるか確認を行う。
⇒ **ポイント** 少子高齢化により社会保障費は増大し教育予算は抑制される傾向にあることを踏まえさせる。（未だ教育の過程にある青年にとっても無関係の話ではないことを意識付ける）
- 3 ワークシート1ページ下段～2ページ上段に示された、財政と大学進学の間わりに関する会話文を読み上げる。
（※ 時間の余裕や参加者の規模によっては、役割をふって生徒に読ませてもよい）

展開（生徒の活動）

（60～70分程度）

- 4 生徒にグループを結成させる。（1グループあたり4～8人が望ましい）
- 5 ワークシート2ページ下段に示した金城さんと比嘉さんの主張をグループ内で読ませた上で、自分の意見により近い主張はどちらかを考えさせる。（近い方の主張を○で囲む）
⇒ **ポイント** 金城さんの主張：自由と個人の責任を重視、福祉を限定的に捉えている
比嘉さんの主張：平等と社会の責任を重視、福祉を拡大的に捉えている
（一般社会でよく見られる政治思想の対立軸を示したものであり、どちらか一方が正義であるかのように示さないよう注意）
- 6 個人でワークシート3ページの課題に取り組ませる。（5～10分程度）
⇒ **ポイント** コーディネーターは、それぞれの生徒の意見が金城さんと比嘉さんのどちらの主張に近いのか確認を取りながら、それぞれの主張の方向性を再確認する問いかけを行う。それでも選びかねている生徒には、直感で選んでも構わないと助言する。
- 7 個人での作業を踏まえて、ワークシート4ページ上段にある財政の優先順位付けの課題をグループで意見を統一させるように取り組ませる。（15～20分程度）
⇒ **ポイント** 異なる視点・立場・価値観のメンバー同士が合意できるよう、譲ってもいい点と譲ることはできない点を意識して何が譲歩できるのかを考えるよう、コーディネーターは声かけを行う。最終合意にたどり着くことが望ましいが、時間の都合により話し合いの時間が取れない場合は、必ずしも最終合意に至らせる必要はない。（話し合うこと自体がポイント）
- 8 個人でワークシート4ページ下段のまとめ作業に取り組ませ、その後にグループ内で発表会を行い、互いの発表内容の優れた点について意見を交わさせる。（20～25分程度）
⇒ **ポイント** 自分の考えを相手に正確に伝え、また他者の考えについて肯定的に評価できる点を探すことが目的。コーディネーターは前の発表者が次の発表者について評価コメントを述べるように指示を出すなど、全員に参加の機会が与えられるよう適宜対応する。時間の都合がつかない場合は、グループを発表者チームと評価者チームに分けて行わせる。

まとめ（活動のふり返り）（15分程度）

- 9 個人で「反省会のためのワークシート」上段のパフォーマンス評価を行わせる。（各自で項目ごとに最も該当する評価基準を選択させ、そのレベルを評価欄に書き込ませる）
- 10 個人で次回に向けての改善点をまとめさせる。改善するための具体的な手段や方法についてはグループで自由に意見を出しあわせる。
⇒ **ポイント** 改善方法の提案については、付箋紙を利用してブレインストーミングを行わせてもよい。完全な正解を出すことが目的ではなく、より良くなろうと協力して試行錯誤する経験を積むことが目的である。できるだけ批判的な意見は避けさせ、「失敗しても構わないので、次回は勇気を持って試してみる」という心構えで意見交換を行うよう、コーディネーターは助言を行う。

分割実施の場合の単元計画

- 1時間目** 項目1～7を実施し、まとめ9～10を行う（ワークショップ35分+反省会15分）
2時間目 項目7～8を実施し、まとめ9～10を行う（ワークショップ35分+反省会15分）

付加的な取組例

※ 場合によっては以下のように模擬選挙を行っても構わない。

- 11 教育予算に関する提案について、グループ内で最も賛同を集める発表ができた1人を代表に選ばせて、全グループから1人ずつ立候補させる。
- 12 選挙活動の時間を設け、候補者には教室の中で自由に選挙活動を行わせる。候補者以外の者は各候補者を見て回り、投票したい候補者を決めさせる。自グループからの立候補者への投票は禁じるというルールを予め伝えておく。
⇒ **ポイント** 選挙活動はポスターセッションや演説会など、自由に行わせる。選挙活動の前に選挙活動準備の時間を設けると良い。選挙活動準備の時間は、同じグループのメンバーも協力させる。
- 13 記名方式での模擬投票を行い、開票作業では適宜、投票者に投票した理由を質問する。
⇒ **ポイント** 人間は候補者を選ぶとき、どのような基準で評価し選択を行うのか考えさせることが目的。政策を重視した選択、人格を重視した選択、弁舌の上手さや親密さを重視した選択など、様々な評価・選択の方法があることを生徒に理解させることが大切。生徒の意見が偏っている場合は、コーディネーターの方から生徒の判断を揺さぶるように問いかけを行う。
- 14 当選者を確定した後に、その選択は妥当であったのかを考えさせ、どのような評価基準による候補者の選択がより望ましいのか、生徒同士で話しあわせる。

国の財政状況からは、その国の現在の状態と、そして将来はどのような国になっていくのかの未来予測が読み取れます。
日本の一般歳出を見ると、日本はどのような国であると言えるでしょうか？

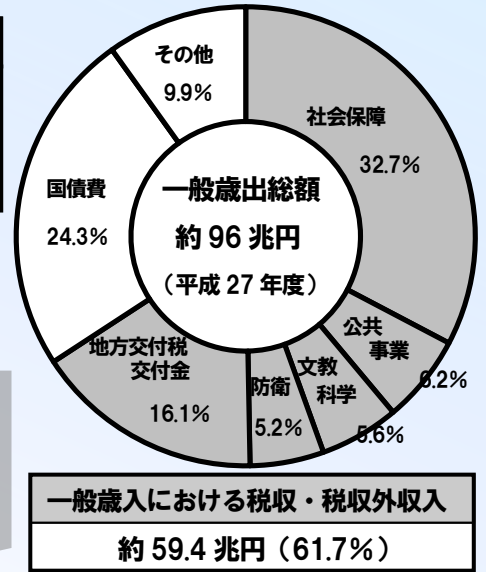


やってみよう！ グラフから情報を読み取って、予測しよう！

歳出内容	歳出額	今後、この予算は (○でかこむ)
社会保障	約 兆円	増える見込み ・ 減る見込み
文教・科学	約 兆円	増える見込み ・ 減る見込み



そのように予測した理由



財政赤字問題と歳出削減

新聞やテレビでは、「日本の財政は赤字である」という報道をよく見かけるよね。日本は、税として集めたお金よりも、政府が国のために使うお金の方が多んだって。それってすごくマズいんじゃないかな？



美和さん

今は国債の発行による借金で、赤字をうめているそうだよ。
だけどいつまでも借金を続けるわけにもいかないから、早くプライマリーバランスを均衡させることが日本の課題なんだって！



八雲くん

プライマリーバランス

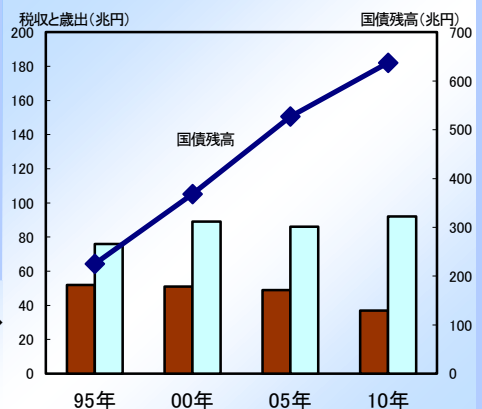
国債の発行や償還を除いた、税による収入・税金外収入の合計と歳出のバランス状況のこと。

収入より歳出が多いとプライマリーバランスは赤字となり、歳出より収入が多いと黒字になる。

財政は収入と歳出が同額になるように、プライマリーバランスを均衡させることが重要。

税金・歳出・国債残高の推移 (1995年~2010年)

■ 税金 ■ 歳出



プライマリーバランスを均衡させて財政の赤字をなくすには、
税収を増やすと同時に歳出を減らす必要があります。

そのため政府は歳出削減の取り組みを進めています。どうしても
も必要なことだけに集中して税金を使い、それ以外の我慢できそ
うなところは国民全員で我慢していこうということです。



先生



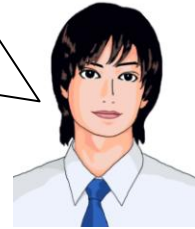
茜さん

私、お母さんに「我が家の家計では国立大学でないと進学させられない」
って言われたの。国立大学には税金がたくさん使われているから、
授業料が安いんだって。

でも財政難だから国立大学も授業料が上がるかもしれない
というニュースを見て、大学に進学できるか心配だよ。

僕は私立大学に進学したいんだ。でも同じように母親から「学費
の安い国立大学に進学しなさい」って言われているんだよ。

でもさ、同じ大学なのに国立だけは税金で優遇されているのって
不公平だと思うんだ。私立大学も国立大学と同じ授業料だったら、
国立大学に進学しなさいって言われることもないのに。



八雲くん



文教科学費の中から、国立大学には運営交付金が支給されて
います。一方で私立大学には私学助成金が支給されます。
この大学に関する教育予算について、以下の2人の主張を
読みくらべてみましょう。

金城さん(66歳)の主張

最近の若者は当たり前のように大学へ進学するが、大学はレジャーランドと化しているとも聞く。どのような学生生活を送ろうが自由だが、義務教育でもないのに学費の負担を軽減するために多くの税が使われていることには、疑問を感じてならない。特に問題なのは、私立大学にまで助成金を支出していることである。

税は国全体の利益のために使われなければならない。であるから、国のために必要な人材を育成する国立大学にだけ税を使うべきである。安い学費で大学に通いたい者は、勉学に励んで国立大へ進学できる学力を身に付けばよいし、そうでない者は自己責任で学費の高い私立大学に通えばよい。国立大学に進学するチャンスは皆に与えられており、それを生かすかどうかは自己責任でであろう。

そもそも私立大学に助成金を支出することは憲法違反ではないだろうか。憲法には、公の支配に属しない事業へ公金を供してはならないとある。私的に開設された大学へ自らの都合で進学する者のために、限りある貴重な税を使うべきではないのである。

比嘉さん(21歳)の主張

私はアニメが大好きなので、将来は声優になりたいと思っています。そのため演劇を学ぶことができる私立大学に進学しました。現代は昔と異なり、大学を出たところで経済的に豊かな暮らしが手に入るわけではありませんし、ならばこそ貧しくとも満足できる人生を送れるよう、1人1人が将来の夢と希望を持って大学を選択することが有意義であると思います。

しかし多額の税が投入されている国立大学と違い、夢をかなえる為に選択した私立大学の学費は高く、私は演劇の練習をするための貴重な時間を削ってまで余計にアルバイトをしなければなりません。これはとても不平等なことだとは思いませんか。憲法では学問の自由や権利が保障されているはずなのに、私の学問の自由や権利は国立大生の自由や権利とくらべて制限されているのではないですか。

私立大学にもっと税を投入して、国立も私立も同じ授業料になるように国は支援すべきです。どのような進学の道を選択しようと、学びたい人には平等に学ぶ環境を用意することが、国の責任ではないでしょうか。

財政破綻

財政を運営するために必要な税収が足りず、それを穴埋めするための借金もできない状態。デフォルトとも言う。

財政破綻が起こると、主に通貨の価値が暴落して超インフレになったり、大増税が必要になったりして、国民の生活が極めて苦しくなる。

日本が今後、財政破綻するかどうかについては、破綻の危険性があるという主張と、破綻の危険性は無いという主張があり、意見が分かれている。

対立する2つの見方・意見

ポイント!

国の財政は、長期にわたって広範囲に影響を及ぼします。歳出を減らしたり税を高くしたりすることによって現在の生活だけではなく、将来の生活のあり方までもが変化してしまうのです。

歳出を増やすことで好景気となり、国民の所得が増えることで税収も増えて、結果的に財政赤字が解消する場合があります。しかし歳出を補うための増税によって消費が減り、税収も減ることで財政赤字が逆に拡大する場合もあります。

目の前の生活だけでなく、遠い将来や様々な立場の人々が受ける影響を意識しながら、財政のあり方を考えてみましょう。



財政赤字の解消を目指しながら教育への公的な支援の目的を達成するために、財政のあり方を考えましょう。
歳出・歳入ともに「増額すべき」と考える項目には「○」、歳出・歳入ともに「代わりに減額をしても問題はない」と考える項目には「×」を書き入れて下さい。（すべての項目に○×をつける必要はありません）

分野	歳出内容	金額	○×
教育分野外の歳出	社会保障関係歳出（年金や健康保険など社会保障を維持する）	約 32 兆円	
	公共事業関係歳出（必要な道路や社会インフラを整備する）	約 6 兆円	
	防衛関係歳出（自衛隊や在日米軍の維持に使う）	約 5 兆円	
	地方交付税交付金（地方公共団体の運営に必要な予算の補助）	約 16 兆円	
文教科科学歳出 （主なもの）	義務教育の教科書費（小・中学生への教科書の無償給付）	約 500 億円	
	高等学校等就学支援金（高校の授業料無償化にあてる費用）	約 3900 億円	
	高等教育振興費（大学等で優れた研究を行うための研究費助成）	約 660 億円	
	幼稚園就園奨励費（幼稚園の就園費用を軽減するための補助）	約 300 億円	
	生涯学習振興費（生涯を通して学び続けるための環境整備費用）	約 150 億円	
	スポーツ振興費（様々なスポーツ活動に対する補助）	約 100 億円	
	JSC 運営費（国立競技場などを運営する独立行政法人への給付）	約 300 億円	
	国立大学への運営交付金（国立大学の運営に使う予算）	約 1.1 兆円	
	私立大学への私学助成金（各私立大学に分配される補助金）	約 3200 億円	
	義務教育費国庫負担金（小・中学校教員給与の3分の1を国費で負担）	約 1.5 兆円	
科学技術振興費（宇宙開発など国家レベルの研究開発を推進する費用）	約 1.3 兆円		
育英事業費（日本学生支援機構が行う奨学金給付の財源）	約 1000 億円		
文教施設費（公立学校の校舎の整備や改修・改築費用の一部を援助）	約 700 億円		

分野	歳入内容	金額	○×
税	所得税（個人の収入にかかる税金で、収入に比例して税率が高くなる）	約 16 兆円	
	消費税（商品販売やサービス提供にかかる税金で、増税が進みつつある）	約 17 兆円	
	法人税（企業の収入にかかる税金で、税率が年々下がってきている）	約 11 兆円	
	揮発油税（ガソリンなどの値段に上乗せされている税金）	約 2.5 兆円	
	酒税、たばこ税（酒やたばこの値段に上乗せされている税金）	約 2.2 兆円	
	相続税、贈与税（家族や他人から財産を貰うときにかかる税金）	約 1.8 兆円	



やってみよう!

財政のあるべき姿について、グループで話しあおう!

(1) 前ページの各項目につけた○×を参考にしながら、「増額すべき項目」と「減額すべき項目」の優先順位をグループで話し合って1~3位まで決めましょう。(歳出と歳入を合わせて優先順位を考えて下さい)

増額すべき項目	1位	
	2位	
	3位	

減額すべき項目	1位	
	2位	
	3位	

(2) 教育予算の配分についてグループでの議論を参考にしつつ、できるだけ多くの人が納得できそうな提案を自由に個人で考えましょう。そしてグループ内で発表を行い、互いの提案内容の良い点を指摘しあいましょう。

私は _____ を充実させるために、
<あるべき教育の姿、目指すべき教育の方向性>

_____ を増額すべきだと考えます。

<予算項目(1つのみ)>

しかし、それだけでは国民の財政負担が大きくなってしまいます。国民の負担をできるだけ少なくするために、

私は代わりに _____ を減額することを提案します。
<予算項目(1つのみ)>

なぜなら _____ だからです。
<削減してもいい具体的な理由や、代替となる新たな政策・方針の提案など>

この実現のために私は _____ ことをします。
<自分にとって協力が可能なことや、果たさなければならぬ責任(具体的な行動)>

<国税の種類と税率・税額>

2015年11月時点(法改正により随時、変更される可能性があります)

所得税	195万円以下 5%	195万円以上 10%	330万円以上 20%	695万円以上 23%
	900万円以上 33%	1800万円以上 40%	4000万円以上 45%	
法人税	原則 23.9% ※資本金が1億円以下の中小企業は、収入800万円分までは15%(超えた分からは23.9%)			
揮発油税	1000リットルあたり24300円 ※ただし2018年3月31日までは1000リットルあたり48600円			
酒税・たばこ税	1000リットルあたりビールが22万円、醸造酒が14万円		たばこ1000本あたり6122円	
相続税	~1千万円 10%	~5千万円 20%	~1億円 30%	~2億円 40%
	~6億円 50%	6億円~ 55%		
贈与税	~2百万 10%	~6百万 20%	~1千万 30%	~1.5千万 40%
	~4.5千万 50%	4.5千万~ 55%		

教育予算を考えるための資料

国立大学と私立大学の比較

		国立大学	私立大学
大学数		86校 (+4 共同利用機関)	603校 (+短大 334校)
学生数		学部 45万人 大学院 15万人	4大 198万人 大学院 8万人 (短大は13万人)
年間授業料		53万5800円	平均86万円
卒業までの費用(平均)		262万6400円	526万7200円 (4大卒)
交付金・助成金	総額	約1兆945億円	約2990億円 (+短大 218億円)
	1校あたり	約118億円	約5億円 (短大 7000万円)
	学生1人あたり	約179万円	約16万円
県内大学の場合		琉球大学 学生数 8267人 運営交付金 117億7067万円 (1人あたり約142万円)	沖縄国際大学 学生数 5726人 私学助成金 2億960万円 (1人あたり約3.7万円)

日本国憲法に関連条文

- 第14条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。
- 第23条 学問の自由は、これを保障する。
- 第26条 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
- 第89条 公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

私学助成金支出に関する学説

厳格説	国は私立学校の人事や予算編成に関与するなどの、事業の根本的な部分には権力を行使していないため、私立学校は公の支配に属しておらず、私学助成金の支出は憲法違反である。
緩和説	国は私立学校に対して私立学校法や学校教育法などに基いて規制や監督を行っており、私立学校は公の支配に属していると言えるため、私学助成金の支出は憲法違反には当たらない。

反省会のためのワークシート

今回の自己評価

項目 レベル	内容の理解の仕方	話し合いの仕方	意見主張の仕方
4	自分はどこが分かっていないのかを意識しながら、分からない点や自信が持てない点について積極的に「調べる」「質問する」「再確認を取る」など分かるように努めた。	グループでの対話がよりよく進むよう、誰かを傷つけないように言葉を選んだり、相手が発言しやすいように手助けをしたりすることができた。	自分とは異なる視点や立場、意見を持っている人のことも意識して、相手に自分の本意が伝わっているか確認を取ったり、相手の主張に配慮したりしようとした。
3	自分の理解の現状をふり返ることはなかったが、分からない点や自信が持てない点について積極的に「調べる」「質問する」「再確認を取る」などの行動はとれた。	グループの雰囲気が悪くならないように、誰かを傷つけるような言い回しはできるだけ避けて発言したが、相手が発言しやすいように手助けをすることはなかった。	自分とは異なる視点や立場、意見を持っている人のことを意識して、相手の主張にも配慮を示したが、相手に自分の主張が正確に伝わっているか確認はしなかった。
2	自分はどこが分かっていないのかについて意識を持つことはできたが、積極的に「調べる」「質問する」「再確認を取る」などの行動をとることができなかった。	グループでの対話がよりよく進むよう、相手が発言しやすいように声かけなどを積極的に行ったが、言葉の選択を誤ってしまい、誰かを傷つける発言をしてしまった。	自分の意見が相手に正しく伝わるよう、何度も繰り返して同じ主張を説明したりしたが、自分とは異なる視点や立場、意見を持っている人の存在は意識しなかった。
1	自分の理解の現状をふり返ることもなく、分からない点や自信が持てない点について「調べる」「質問する」「再確認を取る」などの行動も行うことはなかった。	グループでの対話をよりよくしよう意識することなく、言葉を選ぶことなく相手を見殺した意見を一方的に主張し続けたり、無関心な態度を示したりした。	自分とは異なる視点や立場、意見を持っている人のことを意識することはなく、また相手が自分の本意を正しく理解しているかどうかの確認もしなかった。
評価			

これからの改善点

自分の課題点だけでなく、グループ全体の課題点も意識してまとめましょう。具体的な改善のアイディアは自分1人だけで考えずに、他の人にも「あなたならどのようにするか」と意見を求めてみましょう。

- (1) 次回はもっと良くなれるよう意識したい点（今回は力が及ばなかった点でも可）

- (2) 具体的な改善方法のアイディア（発言の仕方・意識の仕方など）

主権者教育のための目標と方法

— 授業実践に向けてのフレームワーク —

沖縄県市民性教育副読本解説書策定委員会

1 主権者教育の構造 —求められる授業像—

主権者教育とは、単に選挙の投票率を上げるための教育ではありません。地域に参画し、国家を担い、世界の中で共生するために必要な知識と技能を身につけて道徳性を養う教育です。ですから、1人1人が公共空間の中でどのような役割を担うかを意識させることが大切になります。

<主権者教育の実現に向けて取り組むこと>

(1) 政治的教養を育む教育環境を整える

- ① 生徒を政治に関する具体的な議論や意見の対立から遠ざけず、1人の対等な市民として迎え入れる姿勢を持つ。
- ② 教師自身が自らの政治に対する態度・対応を省察し、その意義や課題点を自覚することで、生徒が模倣したくなる姿勢を見せることができるようにする。
- ③ 寛容的で共感的な人間関係を教室の中で形成できるよう、生徒指導に取り組む。

(2) 政治への「参加」を中心とした活動的なカリキュラムを設定する

- ① 始めから「決まった答え」が存在しない価値論争的な課題を取り上げる。
- ② アクティブラーニングを中心とした学習活動を設計する。
- ③ 個人の知恵や知識をこえた集合知を形成することに生徒1人1人が喜びを感じられるよう、最大限の配慮を行う。
- ④ 生徒の実生活や生徒が描く将来像が実際の政治と具体的につながるような問いかけやガイダンスを盛り込み、社会に参加・参画することの有意義さを実感させるように。

<求められる授業像>

- (1) 「民主的な空間」「民主的な作法の経験」「民主的であることとは何かの問い直し」の3つの基本要素が授業の中に取り入れられている。
- (2) 民主的な対話を支えるための言語活動が充実し、社会的な役割を自覚させるためのキャリア形成が促されている。
- (3) 「権利と責務に対する考察」「権力と権威に対する理解」「価値と寛容に注視した態度」を生徒に意識させる教育的支援が行われている。
- (4) 安易な多数決や少数の排除に陥らないための配慮が積極的に意識されている。

2 主権者教育の目標 — 評価の視点から見た全体像 —

主権者教育は多くの場合、アクティブラーニングの形式を取ります。主権者教育それ自体に特有の基礎的・基本的な知識というものは存在しませんが、代わりに各教科で学習した内容を持ち寄って活用することになるため、その活用の仕方に関心を合わせた目標の設定や学習評価を行うことになります。

< 観点別評価の視点から見た主権者教育の目標 >

関心・意欲・態度

- ① 社会に対して、自分なりの問題意識を持って向き合うことができる
- ② 自分とは異なる立場の者に対して、尊重しようとする姿勢を取ることができる
- ③ 自分の意見が含んでいる偏向について意識しつつ、立場を表明することができる

思考・判断・表現

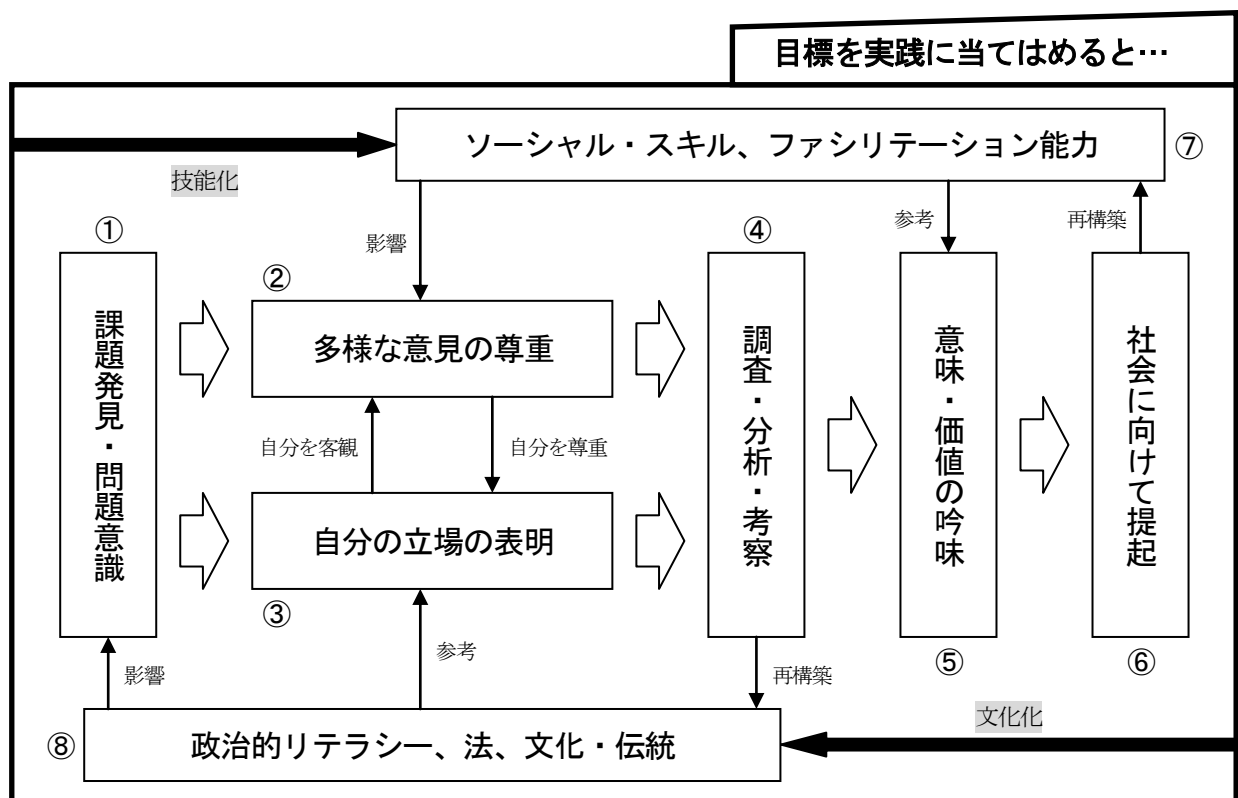
- ④ クリティカルシンキングにより、社会を多面的・多角的・構造的に捉えている
- ⑤ 自分と社会・他者がどのように繋がり、影響しあっているのか捉えている
- ⑥ 公共空間に自分らしさを持って能動的に参加・参画している

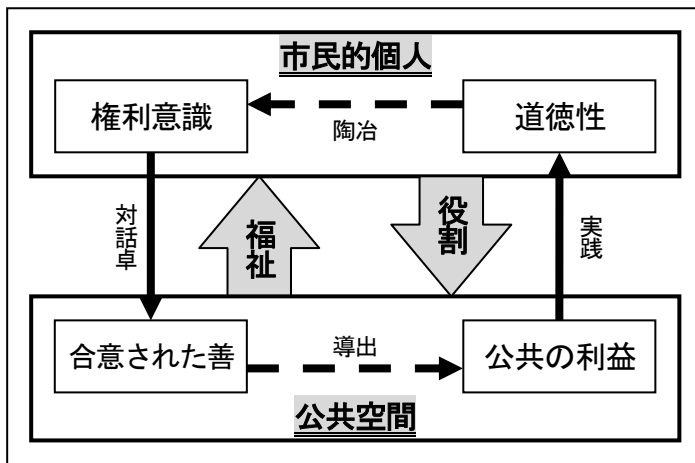
技能

- ⑦ 他者と共生・協働するために必要なスキルを意識して実践しようとしている

知識・理解

- ⑧ 社会システムの成り立ちや理念、構造的に対する理解を問い直そうとしている





【図1】 良き主権者と健全な社会の関わり

公共善を実現する主権者の姿

- ① 権利意識から生じた承認欲求を公共空間での対話につなげる。
- ② 対話により合意された内容から、公共の利益が導き出される。
- ③ 公共の利益を実現しようとする実践的態度が、道徳性の卓越を生み出す。
- ④ 卓越した道徳性により高次の権利意識が陶冶され、合意された善の問い直しに関心が向かう。

3 主権者教育の方法 —授業づくりと教師による支援—

子どもは子どもなりに、社会に対する関心や問題意識を持っています。しかしこれまでの日本では、子どもが大人の世界に口出しをしてはいけないという暗黙のルールがあったために、多くの子どもが関心や意欲の表し方、社会との関わり方について不安を抱えています。子どもが持つ本来の能力を発揮させる支援が、教師には求められます。

1 教材の研究

- ① 身近な地域社会における具体的な課題や価値対立・論争を積極的に教材化する。
⇒ 歴史的な内容をテーマにする場合は、歴史的な事象に関する意見対立などを取り上げる。
- ② 価値対立の構造が、どのような普遍的・汎用的価値を伴ったものなのかを明らかにする。
- ③ 価値の善悪ではなく、その価値がどのような妥当性を内包しているのかについて検討する。

2 教師の振る舞い

- ① 教師は自分自身の偏向を自覚し、生徒に対する自身の権力性や権威性を意識しておく。
⇒ 指示や主張の根拠を説明し、「民主的な手続き」「民主的な作法」を実践してみせる。
- ② 生徒の主張の中に潜む人類社会で普遍的に見られる価値を見つけ出して、その価値の意義を認め承認することを通し、生徒の自己有用感や生徒同士の共感的人間関係を深める。

3 問いの提示

- ① 事前アンケートの実施などにより、生徒の問題意識に沿った発問を用意することが望ましい。
- ② どちらにも正当性が認められる、対立する2つの価値を吟味させるような発問形式にする。
- ③ 教師自身の問題意識から発問を提示する場合は、生徒がその問いに対して共感し主体的に考えることができるよう、その問いが持つ価値や生活との関わりについて十分に説明する。
- ④ 問いに対して自身の立場を生徒が確立した後には、その立場は特定の価値に沿って偏向したものであり、同じ重みを持った異なる価値に変更した別の立場も存在するという意識（「留保の姿勢」）を持たせるよう、立場を入れ替えて考えさせるなどの工夫を加える。

4 対話の構築

- ① アイデンティティは他者との比較を通じた自分自身の見つけ直しで深化されていくことに留意して、自分を高めるために他者を尊重する必要があることを事前に説明しておく。
- ② 自分や他者が主張の基盤としている価値観は、どのような立場からの妥当性を掲げ、どのような立場を想定外として扱っているかについて考える時間を持つ。
⇒この取組が、異なる他者への寛容さを持つための土台として作用する。
- ③ 相手の主張を批評する前には必ず、相手の良さや人権・権利、相手の主張の肯定的場部分な部分について心の中で再確認を行うことや、批評の矛先を相手の人格へと向けないよう配慮するよう意識することを、何度も繰り返して指導する。

5 意思決定への支援

- ① 「あれ」か「これ」かの二者択一的な考え方ではなく、「あれ」から「これ」へ繋げるために優先順位を決めていく考え方を意識させる。
- ② 「あれ」と「これ」のどちらを優先すべきかについては、自身が重視する価値により変化することを指摘して、どのような価値に基づいた優先順位の決定なのかを明確化させる。

4 育むべき主権者の技能 –ファシリテーションスキル–

より良き主権者として国家及び社会の形成に寄与するには、主権者同士の対話や合意形成を促進する技能が必要になります。1人1人が技能を身につけ、協力し支えあって大きな成果を得ることができるよう、対話の中での振る舞いについても意識的に省察する時間を設けることが大切です。

<技能を磨くための支援ポイント>

- (1) 主権者教育では生徒同士の合意形成に達すること重要なのではなく、合意形成をするために必要な力を育成することが重要であることを常に意識する。
- (2) 同質の人々で行った完全な合意形成よりも、異質な人々で行った部分的な合意形成に教育的な価値を見出すようにする。
- (3) プロセス・デザインやプロセス・マネジメントを成り立たせるために必要な振る舞いのあり方(寛容さ、他者への尊重、情報の共有など)について、振り返る場面を持つことが大切。
- (4) 特定のリーダーだけがファシリテーションスキルを身につけるのではなく、傍観者も含めた全員がファシリテーションスキルを身につけ、グループの活性化に寄与する役割を担いるように支援することが重要。
⇒このスキルは他者との対話である外言だけでなく、自己との対話である内言の発達においても有用なもの。

ファシリテーションの基本

1 プロセス・デザイン

①具体的な目的の確認

⇒活動の目的について、誤解や考え方の違いがないようメンバー全員で確認を行う。

②達成イメージの構築

⇒目標を達成するとどのようなものが完成するのか、そのイメージをメンバー全員で確認して、全員が同じ達成イメージに向かって行動できるようにする。

③方法と役割の決定

⇒達成イメージを実現するために必要な手順を考え、「誰が」「どのような役割」で「何を」「どの方法」で活動をしていくのか決定し、それを「いつまでに」行うのか確認する。

④共通のルールを設定

⇒グループ活動では全員が同じルールで動かなければ、お互いの不信感が高まり協力できない。「どのような場合」には「どのような行動をする」のかを全員で確認する。

2 プロセス・マネジメント

①発散的思考で意見を出す

⇒どのようなアイデアが後々有用であるかは吟味をしないと分からないので、始めはくだらないと思える意見も否定・批判せずに、思いつく限り全てを出しつくす。

②要点の確認を行う

⇒主張には、「言いたい本質」と、「つけ加えた余談」が含まれる。主張者が本当に言いたかった本質を確かめるため、話を聞いて自分が理解した内容が正しいか確認する。

③事実と意見を区別する

⇒メンバーにより主張された内容について、それが「根拠を持った客観的事実」なのか、「主観的な意見」なのかをメンバー全員で確認する。

④収束的思考で意見をまとめる

⇒発散的思考で出し尽くした意見について、最も有用であると考えられる意見はどれかメンバー全員で吟味を行い、出された意見を必要な分まで絞り込む。

＜問いを洗練させるために＞

- (1) 「自由」と「平等」のせめぎあいや、「命」と「正義」の優先度など、時代や環境をこえて人類社会に共通する対立テーマを取り上げると、生徒に政治思想の類型を理解させやすい。
⇒政治思想の類型を生徒につかませることで、生徒は次回から各類型の特質を踏まえた政策の考察や選択が行えるようになる。
- (2) 例えば「自由」と「平等」の対立を軸とした考察を、表面的な事象や政策は異なる対立テーマで何度も繰り返して取り組むことで、政治思想の類型に対する抽象的な理解が高まり、応用力が身につく。
- (3) 例えばロールプレイの要素を取り入れて、「自由」を支持する立場と「平等」を支持する立場を入れ替えながら問に対する考察を行わせると、他者への寛容さを身につけやすい。

＜指導と評価の一体化に向けて＞

- (1) アクティブラーニングを中核とした学習では教師による学習評価よりも、生徒自身による自己評価や、学び合いを行った生徒同士の相互評価を中心に評価を実施した方が、指導と評価の一体化に結びつきやすい。
- (2) パフォーマンス評価の方法を取り入れてルーブリック(評価基準の一覧表)を予め設定し、授業開始時に生徒に開示しておくことで、生徒は評価基準(=到達して欲しい主権者像)を意識して課題に取り組むことができるようになる。
- (3) 評価基準は以下を参考にしつつ、具体的な行動内容を示すように設定するとよい。

関心・意欲・態度 異なる立場や異なる価値を積極的に理解しようとする取り組み姿勢や、自分には何ができるのかを考えようとする態度を評価する。

思考・判断・表現 自説の内容が他者や異なる価値に対する寛容と配慮を含んだものになっているかどうかを評価する。(⇒言語活動の充実とつながる)

技能 実践共同体(同じ課題を解決しようとしている協働集団)をより良く発展させるために行った言動を評価する。

知識・理解 各教科で身につけた知識や主権者教育の中で把握した政治思想の類型が、活動の中で活用されていたかどうかで評価する。

＜主権者教育に関する資料や副教材など＞

沖縄県選挙管理委員会ならびに財団法人明るい選挙推進協会では、主権者教育(市民性教育)に関する資料をWEBサイトで公開しています。

両方のサイトにて沖縄県版の副教材をPDFにて無償配布しておりますので、ご参考ください。

- ・ 沖縄県選挙管理委員会 市民性教育副読本配布ページ

<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/11208.html>

- ・ 財団法人明るい選挙推進協会 主権者教育特設ページ

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/citizenship/>

Caution

本教材に関する著作権は放棄していませんが、教育や研修の用途で複製および無償頒布を行うことについては自由です。

ただし許可なく内容を改変した上で頒布することは禁じます。授業内において指導の都合上、内容を改変して頒布することが必要な場合は、教育上必要な範囲内において自由に認めます。

詳しくは沖縄県明るい選挙推進協議会へ、お問い合わせください。

主権者教育 副教材 **私たちのまちづくり** — 特設ワークショップ専用短縮改定版 —

平成 27 年 12 月 1 日 発行

監修者： 市民性教育副読本解説書策定委員会

著作者： 与那嶺 匠

協力： 琉球大学教育学部 島袋純研究室

琉球大学教育学部附属中学校 社会科研究室

沖縄自治研究会

沖縄県明るい選挙推進青年会 V O T E

発行者： 沖縄県選挙管理委員会 〒900-8570 那覇市泉崎 1-2-2 (TEL : 098-866-2141)

沖縄県明るい選挙推進協議会 同上 (TEL : 098-866-2333)

印刷者：